

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月9日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日）
【会社名】	株式会社アマガサ
【英訳名】	AMAGASA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天笠 竜蔵
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鈴木 親
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 鈴木 親
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成28年2月1日 至平成28年4月30日	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成28年2月1日 至平成29年1月31日
売上高 (千円)	1,690,455	1,461,619	6,569,763
経常損失() (千円)	33,777	64,488	135,768
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	25,668	59,607	436,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,651	61,177	457,591
純資産額 (千円)	2,034,442	1,525,513	1,616,502
総資産額 (千円)	6,387,327	5,840,862	5,023,520
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	13.77	31.99	234.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	26.1	32.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における婦人靴業界におきましては、消費者の低価格志向が引き続き強く、個人消費は伸び悩んでおり、依然として厳しい経営環境となっております。

こうした環境のもと、当社は、従来の方針を維持し、デザイン性を追求した高付加価値商材の積極的な投入、適正価格の維持に努めたものの、非常に苦戦を強いられました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高1,461百万円(前年同期比13.5%減)、営業損失64百万円(前年同期は29百万円の営業損失)、経常損失64百万円(前年同期は33百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失25百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(卸売事業)

卸売事業におきましては、専門店向け販売が前年を大きく下回ったことなどから、売上高は593百万円(前年同期比23.3%減)、営業利益は109百万円(同30.7%減)となりました。

(小売事業)

小売事業におきましては、JELLY BEANSくずはモール店をオープンし、4月30日現在における直営店舗数は36店舗となりました。売上高につきましては、直営既存店で前年同期比8.4%減、百貨店向け販売においても同7.8%減となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は768百万円(前年同期比8.0%減)となりましたが、前四半期と比較し新規出店が少なかったことなどから、営業利益は24百万円(同48.9%増)となりました。

(EC事業)

EC事業におきましては、自社WEB販売及び通販向け販売ともに好調に推移し、売上高は100百万円(前年同期比21.4%増)、営業利益は13百万円(前年同期比100.8%増)となりました。

(2) 財政状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,551百万円(前連結会計年度末は1,750百万円)となり、801百万円増加しました。主な理由は、売上債権の増加(697百万円から1,072百万円へ374百万円増)、商品在庫の増加(405百万円から630百万円へ225百万円増)及び現金及び預金の増加(628百万円から816百万円へ187百万円増)であります。

また、固定資産の残高は、3,289百万円(前連結会計年度末は3,273百万円)となり、16百万円増加しました。主な理由は、固定資産の取得による増加(45百万円増)、減価償却による減少(44百万円減)及び差入保証金の増加(14百万円増)であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,083百万円(前連結会計年度末は1,526百万円)となり、557百万円増加しました。主な理由は、電子記録債務の増加(304百万円から510百万円へ205百万円増)、支払手形及び買掛金の増加(131百万円から333百万円へ202百万円増)及び1年内返済予定の長期借入金の増加(800百万円から906百万円へ105百万円増)並びに未払金の増加(187百万円から214百万円へ26百万円増)であります。

また、固定負債の残高は、2,231百万円(前連結会計年度末は1,880百万円)となり、350百万円増加しました。主な理由は、運転資金の調達による長期借入金の増加(1,631百万円から1,996百万円へ364百万円増)、リース債務の減少(89百万円から77百万円へ11百万円減)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,525百万円(前連結会計年度末は1,616百万円)となり、90百万円減少しました。主な理由は、配当金の支払い129百万円による減少、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上59百万円による減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	-	1,920,000	-	308,100	-	230,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,863,000	18,630	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	18,630	-

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマガサ	東京都台東区浅草六丁目 36番2号	56,800	-	56,800	2.96
計	-	56,800	-	56,800	2.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	628,861	816,220
受取手形及び売掛金	697,982	1,072,586
商品及び製品	405,355	630,422
その他	31,546	44,486
貸倒引当金	13,400	12,100
流動資産合計	1,750,347	2,551,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,370,501	1,390,954
土地	1,372,476	1,372,476
その他(純額)	65,002	63,739
有形固定資産合計	2,807,980	2,827,171
無形固定資産	145,839	129,127
投資その他の資産	2,319,352	2,332,948
固定資産合計	3,273,172	3,289,247
資産合計	5,023,520	5,840,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,247	333,942
電子記録債務	304,668	510,481
1年内返済予定の長期借入金	800,668	906,168
賞与引当金	-	22,356
返品調整引当金	9,700	13,200
その他	280,024	297,701
流動負債合計	1,526,309	2,083,849
固定負債		
長期借入金	1,631,536	1,996,453
退職給付に係る負債	128,066	126,086
その他	121,105	108,960
固定負債合計	1,880,708	2,231,499
負債合計	3,407,017	4,315,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,101,667	1,012,249
自己株式	71,056	71,056
株主資本合計	1,569,311	1,479,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,590	24,982
為替換算調整勘定	23,601	20,638
その他の包括利益累計額合計	47,191	45,621
純資産合計	1,616,502	1,525,513
負債純資産合計	5,023,520	5,840,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	1,690,455	1,461,619
売上原価	1,038,684	875,629
売上総利益	651,770	585,989
販売費及び一般管理費	681,082	650,303
営業損失()	29,312	64,314
営業外収益		
受取利息	420	315
貸倒引当金戻入額	604	3,600
その他	1,215	2,692
営業外収益合計	2,240	6,608
営業外費用		
支払利息	5,373	5,118
その他	1,332	1,664
営業外費用合計	6,706	6,782
経常損失()	33,777	64,488
特別損失		
固定資産売却損	908	-
固定資産除却損	-	2,030
特別損失合計	908	2,030
税金等調整前四半期純損失()	34,686	66,518
法人税等	9,018	6,911
四半期純損失()	25,668	59,607
親会社株主に帰属する四半期純損失()	25,668	59,607

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純損失()	25,668	59,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,694	1,392
為替換算調整勘定	6,288	2,962
その他の包括利益合計	13,983	1,570
四半期包括利益	39,651	61,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,651	61,177
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形割引高	143,329千円	-千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
投資その他の資産	18,256千円	20,249千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
減価償却費	47,369千円	44,674千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	29,811	16	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年2月1日至平成29年4月30日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	29,811	16	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

（2）基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成28年2月1日至平成28年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	EC事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高						
外部顧客への売上高	773,102	834,730	82,622	1,690,455	-	1,690,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	773,102	834,730	82,622	1,690,455	-	1,690,455
セグメント利益	158,413	16,271	6,632	181,317	210,629	29,312

（注）1. セグメント利益の調整額 210,629千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年2月1日至平成29年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	EC事業	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高						
外部顧客への売上高	593,112	768,205	100,301	1,461,619	-	1,461,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	593,112	768,205	100,301	1,461,619	-	1,461,619
セグメント利益	109,825	24,230	13,319	147,375	211,689	64,314

（注）1. セグメント利益の調整額 211,689千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純損失()	13円77銭	31円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	25,668	59,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	25,668	59,607
普通株式の期中平均株式数(株)	1,863,200	1,863,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月7日

株式会社アマガサ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。